

# 第1章 平成17年雇用表からみた就業構造

## 1 従業者数

平成17年の本県の従業者総数は 2,375,992 人で、全国の従業者総数 66,700,532 人の 3.56 %を占めている。

本県の産業別従業者数の構成比をみると、サービスが 921,714 人で最も多く、全体の 38.79 %を占めており、次いで商業 527,953 人( 22.22 %)、製造業 237,564 人( 10.00 %)、建設 201,262 人( 8.47 %)の順となっている。また、サービス、商業の上位2部門だけで全体の約 61 %を占め、全国(約 54 %)に比べてこれら2部門合計のウェイトが高く、平成12年(約 58 %)と比べてもこの傾向が進んでいることがわかる。

(表1、図1)

次に、平成12年表からの増減をみると、従業者総数は 7,033 人(0.30%)の増加だった。産業別では、平成12年より増加したのは、運輸、サービス、公務の3部門で、特にサービス部門の増加が目立っている。逆に減少したのは、分類不明、鉱業、情報通信、農林水産業、建設、製造業、不動産、金融・保険など10部門で、製造業、建設部門の減少が大きい。

(表1、図2)

表1 産業別従業者数

(単位：人、%)

部門名	福岡県 (H12)		福岡県 (H17)				全国 (H17)		従業者総数の対全国比 i=c/g
	従業者総数 a	構成比 b	従業者総数 c	構成比 d	従業者総数増減数 e=c-a	従業者総数増減率 f=e/a	従業者総数 g	構成比 h	
01 農林水産業	113,912	4.81	99,263	4.18	-14,649	-12.86	4,966,807	7.45	2.00
02 鉱業	1,389	0.06	965	0.04	-424	-30.53	34,218	0.05	2.82
03 製造業	269,345	11.37	237,564	10.00	-31,781	-11.80	9,889,821	14.83	2.40
04 建設	228,632	9.65	201,262	8.47	-27,370	-11.97	5,629,026	8.44	3.58
05 電力・ガス・水道	24,321	1.03	24,254	1.02	-67	-0.28	630,050	0.94	3.85
06 商業	532,535	22.48	527,953	22.22	-4,582	-0.86	12,033,046	18.04	4.39
07 金融・保険	70,029	2.96	66,188	2.79	-3,841	-5.48	1,691,101	2.54	3.91
08 不動産	27,570	1.16	25,369	1.07	-2,201	-7.98	587,128	0.88	4.32
09 運輸	114,163	4.82	137,892	5.80	23,729	20.79	3,336,178	5.00	4.13
10 情報通信	69,826	2.95	58,312	2.45	-11,514	-16.49	1,985,542	2.98	2.94
11 公務	73,624	3.11	74,260	3.13	636	0.86	1,874,764	2.81	3.96
12 サービス	841,862	35.54	921,714	38.79	79,852	9.49	24,020,313	36.01	3.84
13 分類不明	1,751	0.07	996	0.04	-755	-43.12	22,538	0.03	4.42
合計	2,368,959	100.00	2,375,992	100.00	7,033	0.30	66,700,532	100.00	3.56

図1 従業者数の産業別構成比

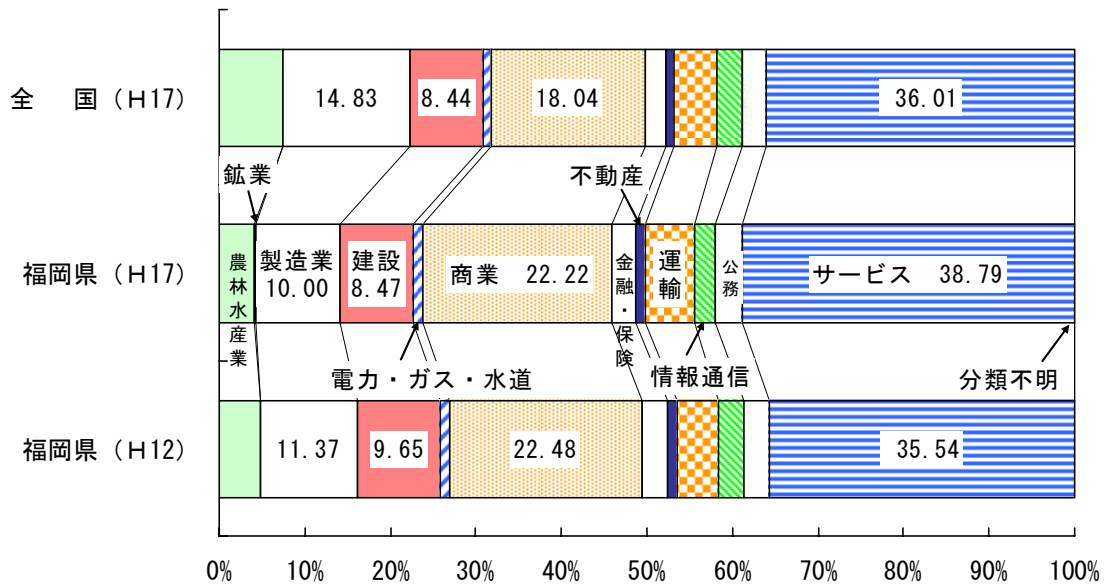
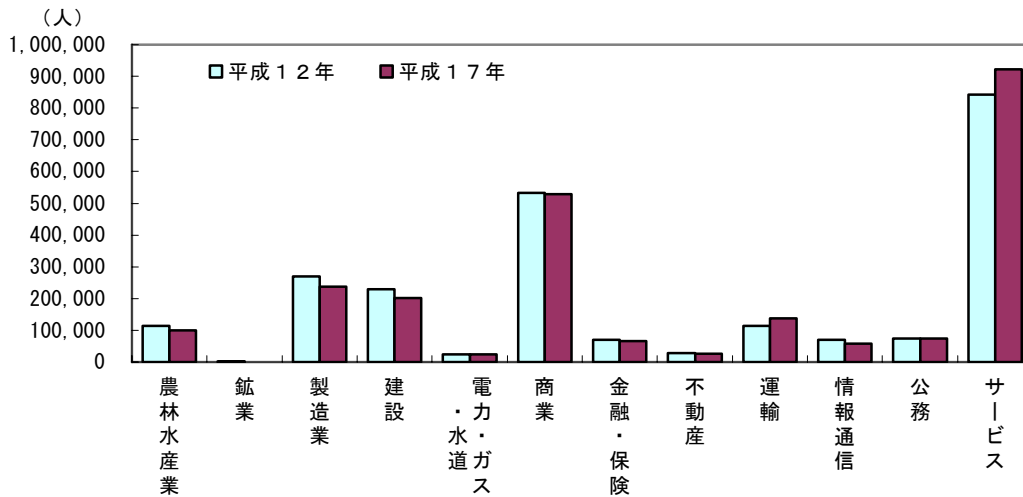
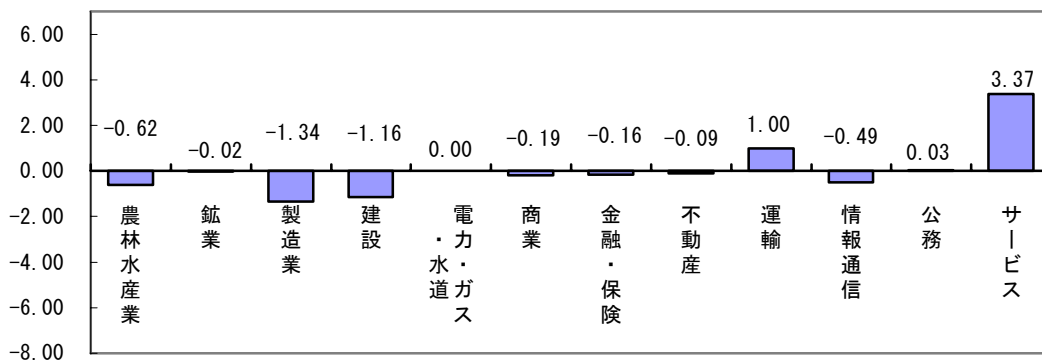


図2 産業別従業者数の比較（平成12年・平成17年）



【参考】従業者数の増加率（0.30%）に対する産業別寄与度



## 2 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別従業者数をみると、個人業主は 248,850 人、家族従業者は 71,711 人、有給役員・雇用者は 2,055,431 人である。従業者総数に占める割合は、個人業主 10.47 %、家族従業者 3.02 %、有給役員・雇用者 86.51 %となっている。

平成12年からの増減率をみると、家族従業者が大きく減少しており、全国においても同様である。なお、構成比を全国と比較すると、個人業主及び家族従業者、有給役員の割合が小さく、雇用者の割合が大きくなっている。(表2、図3、図4)

次に、産業ごとにみると、第1次産業は、個人業主、家族従業者の割合が高く、それぞれ 49.27 %、38.22 %であり、合計で 87.48 %を占めている。一方、第2次産業及び第3次産業では有給役員・雇用者の割合が高く、第2次産業で 88.08 %、第3次産業で 90.14 %となっている。(表3、図5)

表2 従業上の地位別従業者数

部門名	福 岡 県				全 国			
	H12	H17	増減率	H17構成比	H12	H17	増減率	H17構成比
個人業主	251,940	248,850	-1.23	10.47	8,429,941	8,023,187	-4.83	12.03
家族従業者	103,061	71,711	-30.42	3.02	4,266,568	3,373,731	-20.93	5.06
有給役員・雇用者	2,013,958	2,055,431	2.06	86.51	55,592,939	55,303,614	-0.52	82.91
有給役員	127,230	128,310	0.85	5.40	4,036,993	3,785,646	-6.23	5.68
雇用者	1,886,728	1,927,121	2.14	81.11	51,555,946	51,517,968	-0.07	77.24
常雇	1,812,339	1,851,149	2.14	77.91	49,443,806	49,264,274	-0.36	73.86
臨時・日雇	74,389	75,972	2.13	3.20	2,112,140	2,253,694	6.70	3.38
従業者総数	2,368,959	2,375,992	0.30	100.00	68,289,448	66,700,532	-2.33	100.00

(単位：人、%)

図3 従業上の地位別従業者構成比

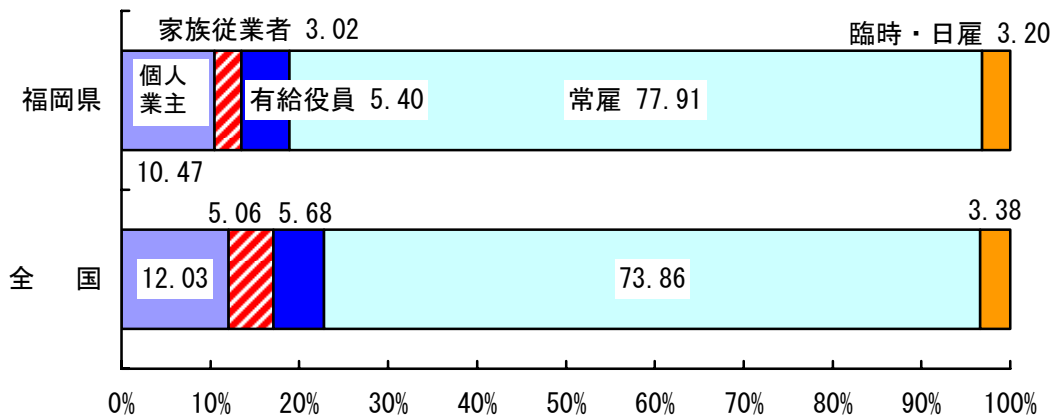


図4 従業上の地位別従業者数の増減率

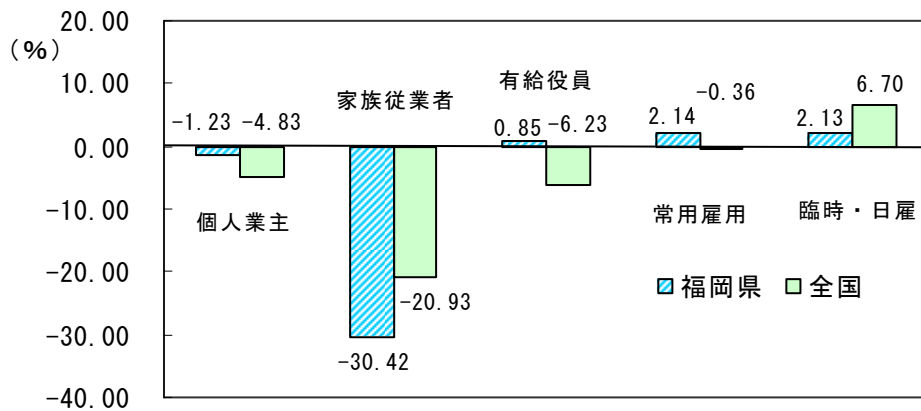
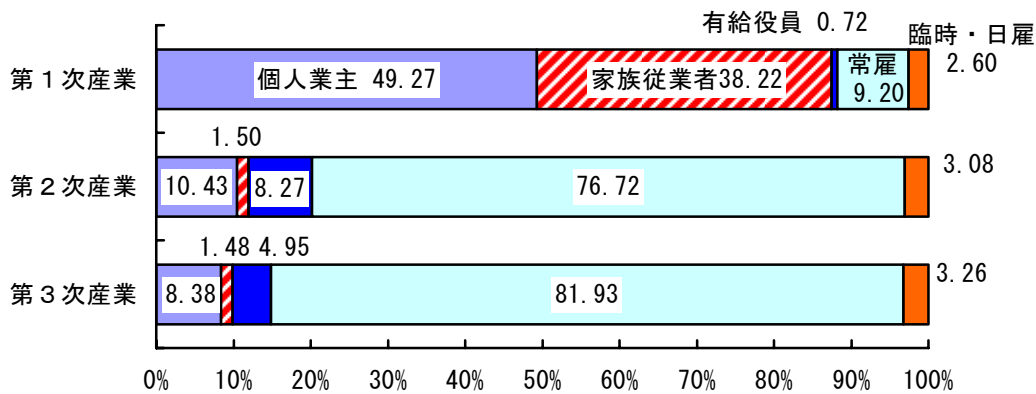
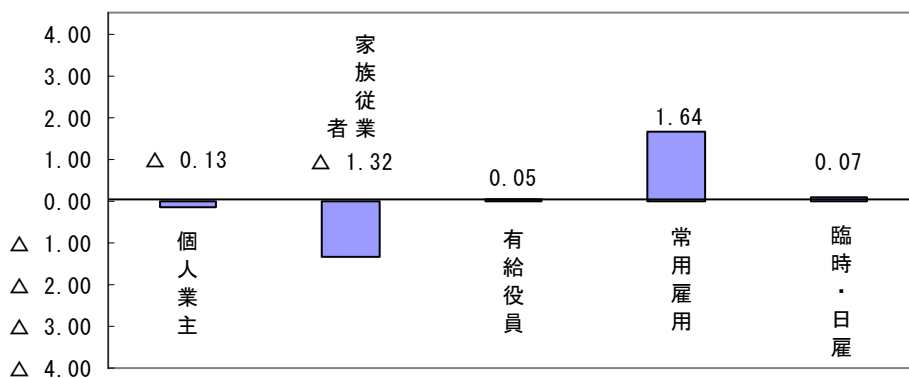


図5 産業別の従業上の地位別従業者構成比



【参考】従業者総数の増加率(0.30%)に対する従業上の地位別寄与度



### 3 就業係数、雇用係数

労働力と生産の関係を示すものに就業係数、雇用係数がある。これは、1単位（100万円）の生産を行うために投入された労働量を表しており、各産業部門の従業者数あるいは雇用者数を当該部門の生産額で除して求められる。

たとえば、製造業においては100万円の生産を行うために0.0278人の従業者が必要とされ、そのうち雇用者は0.0266人であったことを示している。

各部門の係数を比較すると、就業係数、雇用係数とも大きいのはサービス、商業、建設等で、農林水産業は就業係数のみが目立って大きく、これらの部門は、他部門に比べ多くの労働力を必要とすることがわかる。

就業係数と雇用係数の差は、従業者総数に占める個人業主及び家族従業者数の大きさを反映しており、製造業においては0.0012の差であるが、農林水産業においては0.2811もの差がある。農林水産業において就業係数が極端に大きいのは、他の産業と比べて多くの個人業主や家族従業者が投入されているからである。（表4、図6）

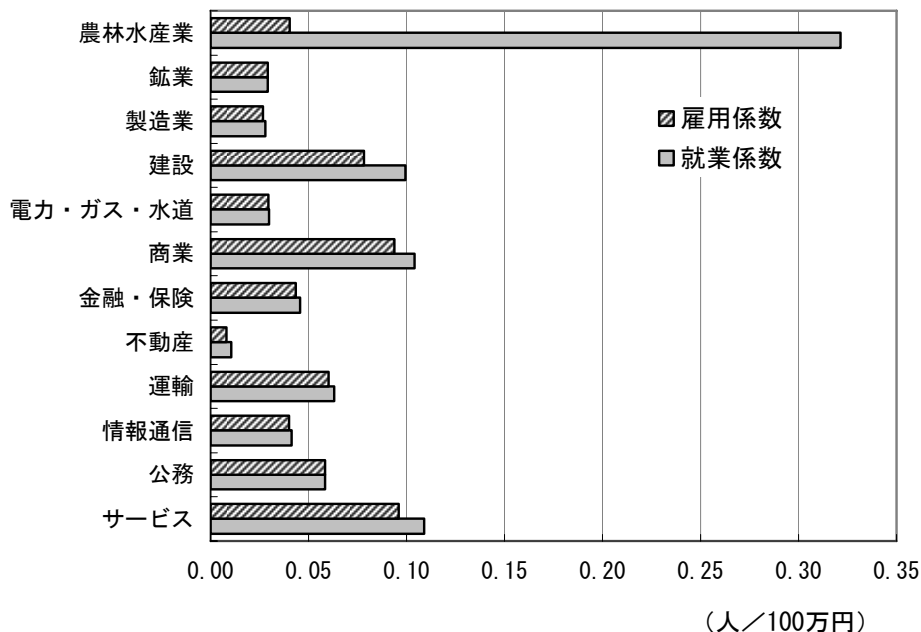
表4 就業係数、雇用係数

部門名	就業係数	雇用係数
1 農 林 水 産 業	0.3213	0.0402
2 鉱 業	0.0293	0.0291
3 製 造 業	0.0278	0.0266
4 建 設	0.0995	0.0782
5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	0.0300	0.0296
6 商 業	0.1039	0.0937
7 金 融 ・ 保 険	0.0457	0.0434
8 不 動 産	0.0104	0.0080
9 運 輸	0.0630	0.0603
10 情 報 通 信	0.0413	0.0399
11 公 務	0.0585	0.0585
12 サ ー ビ ス	0.1091	0.0960
13 分 類 不 明	0.0071	0.0058
合計	0.0696	0.0602

※就業係数＝従業者数÷県内生産額

雇用係数＝雇用者数÷県内生産額

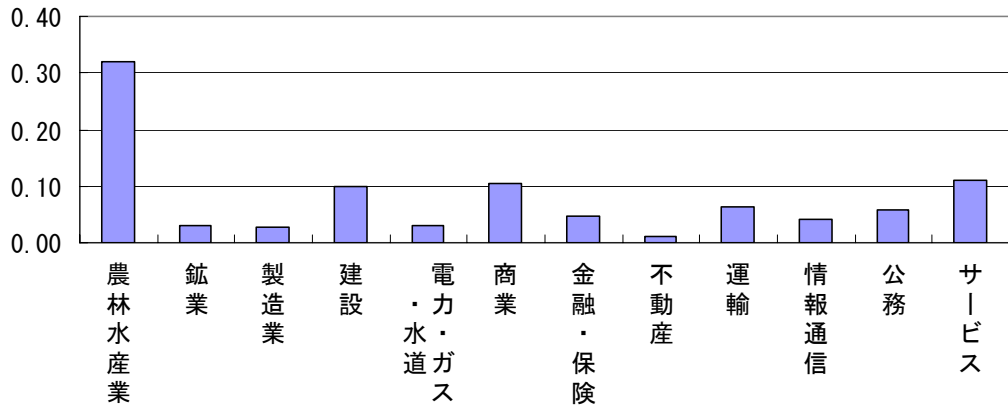
図6 産業別就業係数・雇用係数



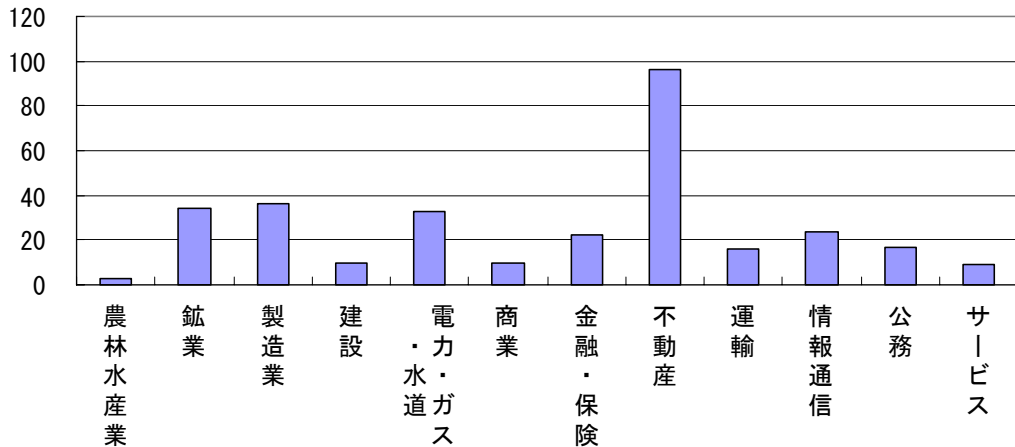
なお、従業者数と生産額との関係を、労働生産性（ここでは「従業者1人当たり県内生産額」で表した）という側面から見ると、就業係数と従業者1人当たり県内生産額は逆の関係を示すことがわかる。（図7）

図7 就業係数と従業者1人当たり生産額

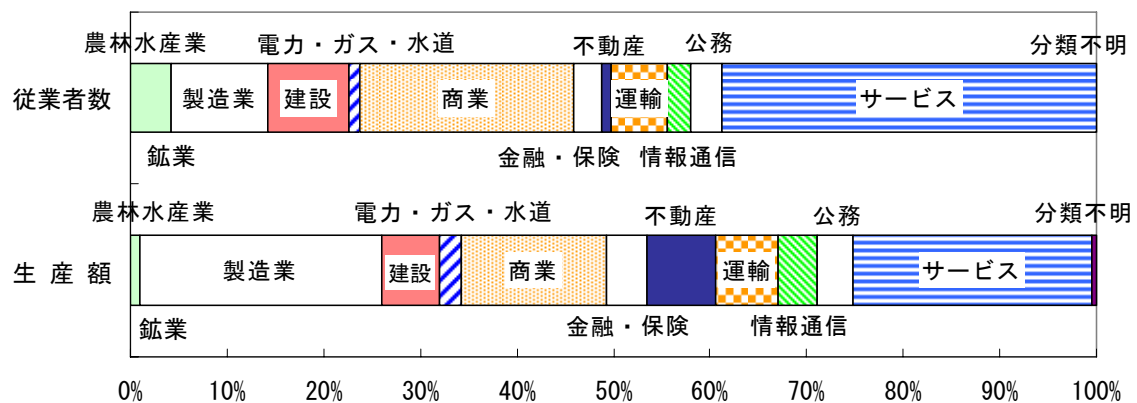
① 就業係数（人／100万円）



② 従業者1人当たり生産額（100万円/人）



【参考】 従業者数と生産額の産業別構成比



#### 4 就業誘発係数、雇用誘発係数

就業係数あるいは雇用係数に、生産波及の大きさを示す係数である逆行列係数（※）を乗じて、就業誘発係数、雇用誘発係数を求めることができる。これは、ある部門に1単位（100万円）の最終需要（消費や投資など）が生じた場合に、この部門から他部門へ生産が波及することにより、各部門に何人の労働力が誘発されるかを示すものである。

3部門間でみると、就業誘発係数が最も大きいのは第1次産業で、100万円の最終需要に対し自部門に0.3319人、産業全体で0.3543人の就業を誘発する。雇用誘発係数が最も大きいのは第3次産業で、100万円の最終需要に対し自部門に0.0949人、産業全体で0.0973人の雇用を誘発することになる。

※逆行列係数 ある部門に1単位の最終需要が生じた場合に、直接、間接の影響を含め産業全体に及ぼす生産波及の大きさを示す係数。（「平成17年福岡県産業連関表」参照）。

表5 就業誘発係数

部門名	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.3319	0.0032	0.0005
第2次産業	0.0045	0.0502	0.0026
第3次産業	0.0179	0.0256	0.1053
列和	0.3543	0.0790	0.1084

表6 雇用誘発係数

部門名	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.0415	0.0004	0.0001
第2次産業	0.0040	0.0442	0.0023
第3次産業	0.0162	0.0231	0.0949
列和	0.0617	0.0677	0.0973

なお、これらの係数を利用する場合には、これらが産業連関分析の前提条件（たとえば、ある生産に必要な原材料の費用の構成は常に一定であるなど）の下に計算された理論上の値であること、また、現実には、生産を増やすためにはまず所定外労働や生産効率向上により対応すると考えられ、最終需要の増加が直ちに雇用の増加に結びつくものではないことに注意する必要がある。